

## News Release

報道関係者各位

2026年7月3日

日本CSO協会 会長 昌原 清植

## 「わが国のCSO事業に関する実態調査」の概要

- CSO人財の稼働人数は、**4,205人**となり、過去最多を更新した（前年比120人増）
- MR総数に占める割合も**9.6%**となり、CSOの存在感は一段と高まっている（同0.9ポイント増）
- CSO活用企業数は**202社**となり、過去最多水準を維持している

日本CSO協会では、2011年より医薬品のマーケティング・販売等に係る国内CSO（Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関）における事業実態を調査しており、この度MR等のコントラクト人財<sup>\*1</sup>の稼働人数、全MRに占める比率（アウトソーシング率）、CSO活用企業数等に関して2025年度の「わが国のCSO事業に関する実態調査」を発表しました。

2025年10月時点のMR等のCSO人財<sup>\*1</sup>の稼働人数は**4,205人**となり、全MR数<sup>\*2</sup>に占める割合は過去最高を更新、**9.6%**に到達しました。CSO活用企業数は前年と同じ**202社**で過去最多水準を維持、**2015年**からの**10年間**で**2倍**に拡大。CSOの活用が製薬業界からヘルスケア全体に広がっている状況を示しています。

全MR数に占める割合の上昇には、MR総数の減少に加え、①新薬上市・適応追加時の垂直立ち上げ、②戦略的アウトソーシングによる人員最適化、③新興バイオファーマや医療機関からの需要拡大、④加盟社増加などが複合的に作用していることが考えられます。コロナ禍以降の不確実性を契機に、フレキシブルリソースとしての活用が一層進展し、日本における割合も欧米並み（10%超）に近づいているといえます。

また、「MR業務以外の営業強化」「メディカルアフェアーズ支援」「エデュケーショナルナース<sup>\*3</sup>」など、非MR用途での契約企業数も着実に増加している。これらの結果から、CSOの導入は従来の営業支援に加え、マーケティング・メディカル・育成といった多領域へと浸透しつつあることが読み取れます。

日本CSO協会は、変化し続ける医療・ヘルスケア業界の「変革実行パートナー」として、CSOとコントラクト人財の更なる価値向上に努め、「患者中心の医療・ヘルスケア実現」に貢献していきます。

\*1. MR業務に従事する者のほか、医療機器担当者やMSL（メディカル・サイエンス・リエゾン）、エデュケーショナルナース等を含む

\*2. MR認定センター「2025年版MR白書」のデータ（調査時点：翌年3月31日時点）

\*3. 臨床経験のある看護師が、患者ケアの促進等を通じて医療アウトカム向上を支援

## 「わが国におけるCSO事業に関する実態調査 -2025年度-」の概要

【調査対象】	日本CSO協会に所属するCSO企業7社
【調査事項】	CSO事業の動向、CSO企業およびコントラクトMRの状況 (コントラクト人財 <sup>*1</sup> 等の稼働人数、アウトソーシング率、CSO活用企業数、活用目的等)
【調査時期】	調査時点：2025年10月1日 調査期間：2025年10月-2026年2月

お問い合わせ先:

広報・マーケティング 倉本

TEL: 080-7019-6061

E-mail: [kuramoto\\_aruto@miforce.co.jp](mailto:kuramoto_aruto@miforce.co.jp)日本CSO協会 URL: <https://www.jcsoa.gr.jp/>

## ■ 調査結果概要 (別添レポートより抜粋)

### ● CSO 市場は量・比率ともに拡大し、過去最大規模に到達

CSO 人財の稼働人数は 4,205 人となり、過去最高を更新した。MR 総数に占める割合も 9.6%となり、CSO の存在感は一段と高まっている。

### ● 活用企業は 202 社で最多水準を維持、ヘルスケア全体へ拡大

CSO 活用企業数に 202 社となり、過去最多水準を維持している。活用先は製薬企業に加え、医療機器企業や医療機関へと広がっている。

### ● CSO サービスの深化・拡大で、他領域・スペシャリティ領域の活用増加

CSO サービスは営業支援にとどまらず、専門性の高い領域へ広がっている。がん・希少疾患などのスペシャリティ領域や、MSL 等の専門職活用も進んでいる。

### ● 長期在籍者が増加 持続可能なキャリアモデルが定着

5 年以上在籍する人財の比率が高まり、長期就業が進んでいる。CSO は専門性を蓄積できる、持続可能なキャリアの場へと変化している。

### ● 特集 CSO の構造変化 -2014 と 2025 の対比から-

2014 年と 2025 年を比較すると、人財構成や役割は大きく変化している。CSO は量的拡大に加え、専門性と多様性の面でも深化を遂げている。

## 国内 CSO 市場規模の推移 (別添レポート p.12 より抜粋)

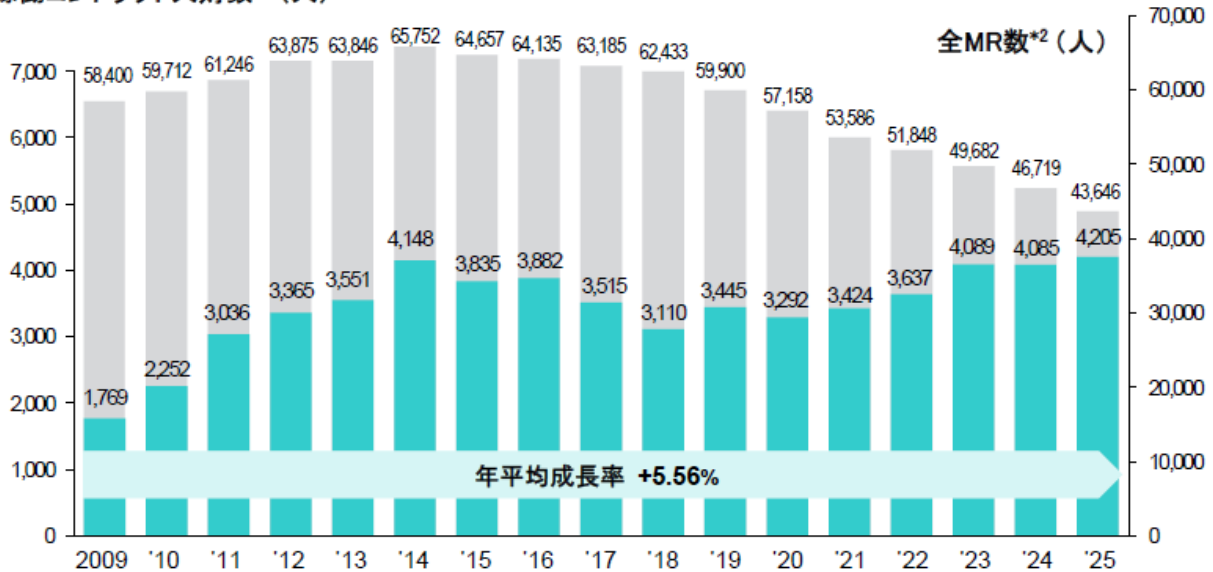
コントラクト MR 等の稼働人数\*1、全 MR に占める比率(アウトソーシング率)、CSO 活用企業数

### CSO市場規模の推移

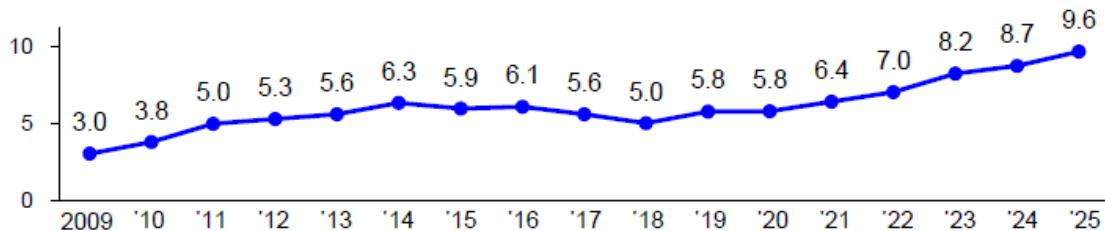
活用企業数(社)

2009	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
52	68	67	70	74	84	92	103	116	130	130	126	138	155	185	202	202

稼働コントラクト人財数\*1(人)



全MR数\*2に対する稼働コントラクト人財数の割合(%)



\*1.MRのほかMSL、エデュケーショナルナース、マーケター、医療機器担当等を含む。2009-11年は受注人数から算出。以降は実数

\*2.MR認定センター「2009年版MR白書」-「2025年版MR白書」の2008-2025年度データ(調査時点:翌年3月31日時点)

- 稼働人数は4,205人と2009年の調査開始以来過去最多となり、年平均成長率は5.56%となっている。
- MR総数に対する稼働コントラクト人財数の割合は9.6%となり、5年連続で過去最高を更新。
- 活用企業数は前年と同じ202社で過去最多を維持、2015年からの10年間で2倍に拡大。CSOの活用が製薬業界からヘルスケア全体に広がっている状況を示している。
- コロナ禍以降の不確実性を契機に、フレキシブルリソースとしての活用が進展
- アウトソーシング率の上昇には、MR総数の減少に加え、①新薬上市・適応追加時の垂直立ち上げ、②戦略的アウトソーシングによる人員最適化、③新興バイオファーマや医療機関からの需要拡大④加盟社増加などが複合的に作用している。



JAPAN CONTRACT SALES ORGANIZATION ASSOCIATION

## ■日本 CSO 協会について

### ロゴマークに込めた想い

医薬品・ヘルスケア業界、医療現場、患者、そして CSO を模した 4 つの輪  
私たちは、その一つひとつの繋がりを大切に、“良質な医療”と“健やかな未来”の担い手であることを自覚し、さらなる成長・発展をめざしてまいります。  
イメージカラーには、安全・安心を意味する緑と、知性・情報の青を配し、人々の生命・健康を支える社会的使命を表現しています。

～ 医薬品・ヘルスケア業界の「変革実行パートナー」として、良質で効率的な医療と健やかな未来のために ～  
**CSO とコントラクト人財のさらなる価値向上を推進**

### 名称

日本 CSO 協会

(英文総称)Japan Contract Sales Organization Association

### 日本 CSO 協会 設立趣意

- CSO、コントラクト人財の価値向上による“良質な医療”と“健やかな未来”への貢献
- 業界としての信頼確立
- 業界の地位、認知向上による、専門人財サービスの安定的提供体制の確立(採用、育成、マネジメント)

### 主な活動内容

日本 CSO 協会設立趣意の実現に向けて、3 つの運営委員会を設置し、具体的な活動を推進

### 設立

2011 年 6 月 1 日

### 加盟会社 (50 音順)

IQVIA サービスーズ ジャパン合同会社

アポプラスステーション株式会社

MI フォース株式会社

株式会社ケアネットパートナーズ

サイネオス・ヘルス・ジャパン株式会社

シミック・イニジオ株式会社

(賛助会員)

エムスリーマーケティング株式会社

### 役員

会 長 昌原 清植 MI フォース株式会社 代表取締役社長

副 会 長 八所 孝志 アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長

理 事 片岡 恵連 サイネオス・ヘルス・ジャパン株式会社 代表取締役

池端 恵三 シミック・イニジオ株式会社 コマーシャルソリューションズ ユニットリード

小川 宏史 株式会社ケアネットパートナーズ 取締役副社長

監 事 景山 公貴 IQVIA サービスーズ ジャパン合同会社 CSMS 事業本部 シニア・ディレクター

### ウェブサイト

<https://www.jcsoa.gr.jp/>